

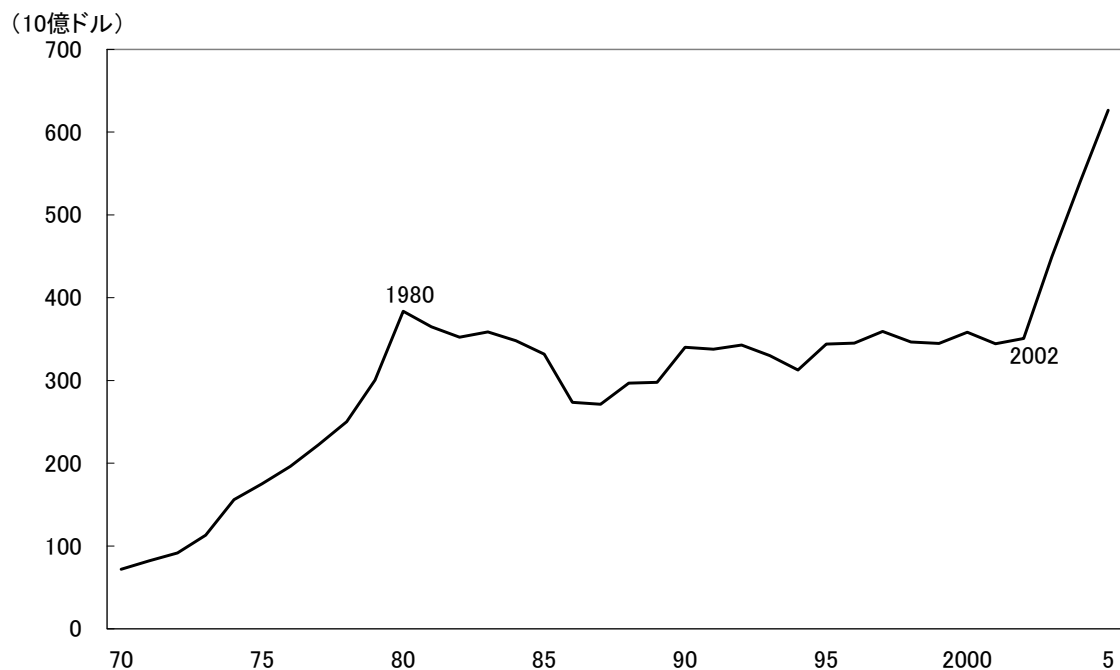
アフリカ経済 ―成長と低開発―

平野克己*

第1節 成長反転

サブサハラ・アフリカ（以下ではアフリカと略称する）経済の成長反転は突如として起こった。アフリカの様相は、少なくともマクロ経済に関するかぎり、ここ数年でまったく変わった。外国投資が加速的に入ってきて油田探掘や鉱山開発が進み、新興産油国を起爆点にして高成長が続いている。

図1 サブサハラ・アフリカの総生産（経常ドル）



(出所) 国連統計より筆者作成。

図1に名目ドル価で集計したサブサハラ48ヵ国総生産を示したが、アフリカ経済は1981年から2002年にいたるまでの20年間ほとんど成長していなかったことがわかる。その間人口は4億から7億に増えたから、それだけ1人当たりGDPが減少し、80年にはおよそ1000ドルあったアフリカの1人当たりGDPは、2002年には半分の500ドルまで

*日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター専任調査役（前日本貿易振興機構ヨハネスブルク・センター長）。

下がってしまった。つまりアフリカでは“開発の後退”がおこっていた。しかし 2003 年からはアフリカ全体で年平均実質 5%、1 人当たり GDP でも 2.6%の成長率を維持している。アフリカ経済は今世紀に入ってまさに豹変したのである。

いったいなにが、このような突然の変化をもたらしたのだろうか。アフリカがみずから経済構造を変革することで成長力をつちかい、それがいよいよ発揮されたということなのだろうか。

おそらくそうではあるまい。アフリカの経済成長は内発的な要因によるものではなく、世界経済の変化がもたらした外発的なものだと考えるべきだろう。世界がアフリカの資源を必要とするようになり、それゆえあらためてアフリカを世界経済に組み込もうとしているその過程が、2003 年からの急激な経済成長となってあらわれている——おそらくはそのようにみるべきである。

第2節 大規模な資金流入

2004-05 年の世界総生産増分をみると、BRICs と称されるブラジル、ロシア、インド、中国の 4 カ国で 23%を稼ぎだしている。開発途上国全体ではなんと 4 割を担っている。10 年前の 1995 年では開発途上国の比率は 15%であったから、世界の経済成長はいまや多くの柱に支えられるようになった。

なかでも中国のインパクトは甚大だ。ブラジル、ロシア、インドの各 GDP が世界経済に占めている割合はいまだ 1%台だが、中国のそれは 5%に達しようとしている。なにせ、世界人口の 2 割を占める巨大国家が毎年 10%ずつ拡大しているのである。とくに 1990 年代後半からの成長期は世界経済における中国のプレゼンスを目にみえて大きなものにした。そして、そのことが世界経済のあり方を変えたのである。

1. 資源価格の高騰

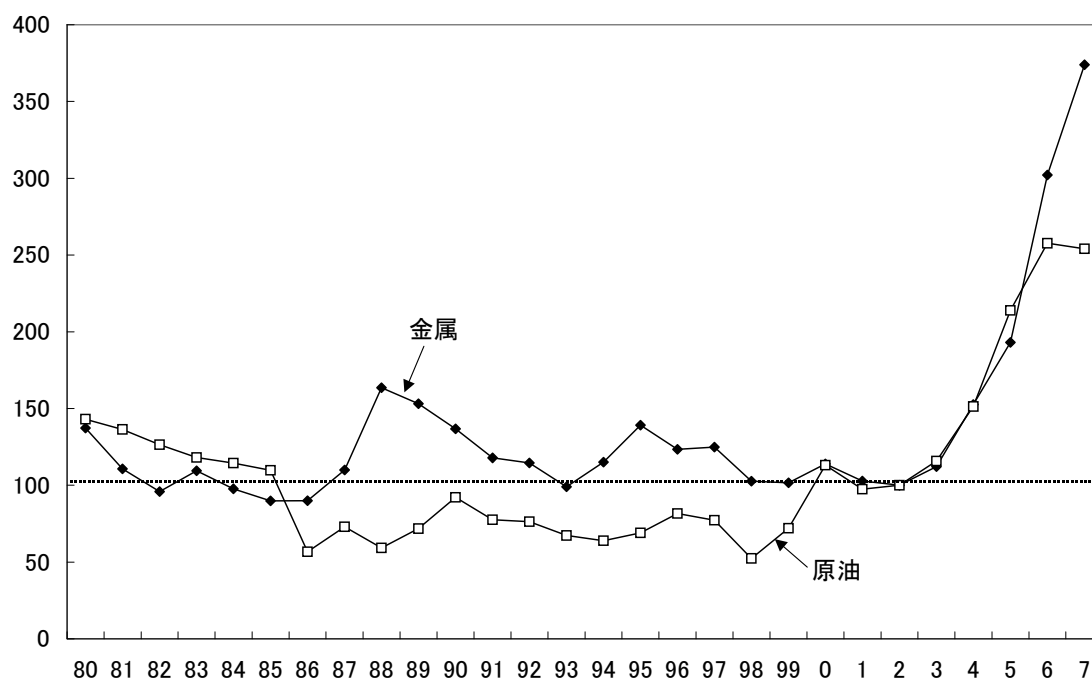
2005 年現在、世界の製造業製品の 12%が中国で生産されている。中国のこの数値は 1990 年から 9 ポイントも上昇したのだが、一方、日本の比重はこの間 17%から 13%まで減少した。設備投資世界総額に占める中国の割合も 10%に達しようとしており、かわりに日本の比重が減っている。日本と比べエネルギー効率が 10 分の 1 といわれる中国に生産配分がシフトしているということは、それだけ追加の資源投入が必要になったということだ。実際 90 年代から中国の原油輸入は毎年 30%近い勢いで増えている。この中国シフトはこれからさきもさらに進行するだろう。

このことは、原油、石炭、鉱物資源などの需給が将来にわたってタイトになっていくという予測の成立を意味している。実際、原油を中心とするさまざまな資源価格は 2003 年から高騰し始めた（図 2）。しかし、これは資源の需給が現実にくつくなったことによるものではなく、大量のファンド資金が資源先物市場で運用されるようになった結果である。

ファンド資金が市場から出ていかないのは、考えうる将来において資源価格が以前の水準に下がることはないという予測が共有されているからであろう。

資源高価格が定着したことで資源ビジネスはかつてない活況を呈している。資源企業は世界的レベルで統合が進んで寡占化しており、製造業者をはじめとするユーザーに対して強い価格交渉力をもつにいたった。いまや資源企業の資金力は絶大である。その資金力と資源価格の高騰によって、以前ならとても採算があわなかった案件が開発可能になった。資源採掘をめぐるこのような世界大での変化が、植民地時代以来ともいえるアフリカ投資の活性化をもたらしたといえる。油田の枯渇が迫っていたガボンにふたたび探掘投資が入り、アングロアメリカン社が放棄したザンビアの銅鉱山に新たな投資が入ってきたのは、そういうことである。内陸部からの輸送インフラが整備されておらず採掘コストが割高なため開発に手がつかなかったアフリカの資源が、新しく定着した資源価格のもとでは採算ベースにのるようになったということだ。民間資金や ODA を使って輸送インフラの再建や新規建設がおこなわれるという現象は、これまでのアフリカには絶えてなかったことである。中国が台頭したのちの世界経済にあっては、アフリカの資源は開発されるべきものに転化したのである。

図2 資源価格（2002年＝100）



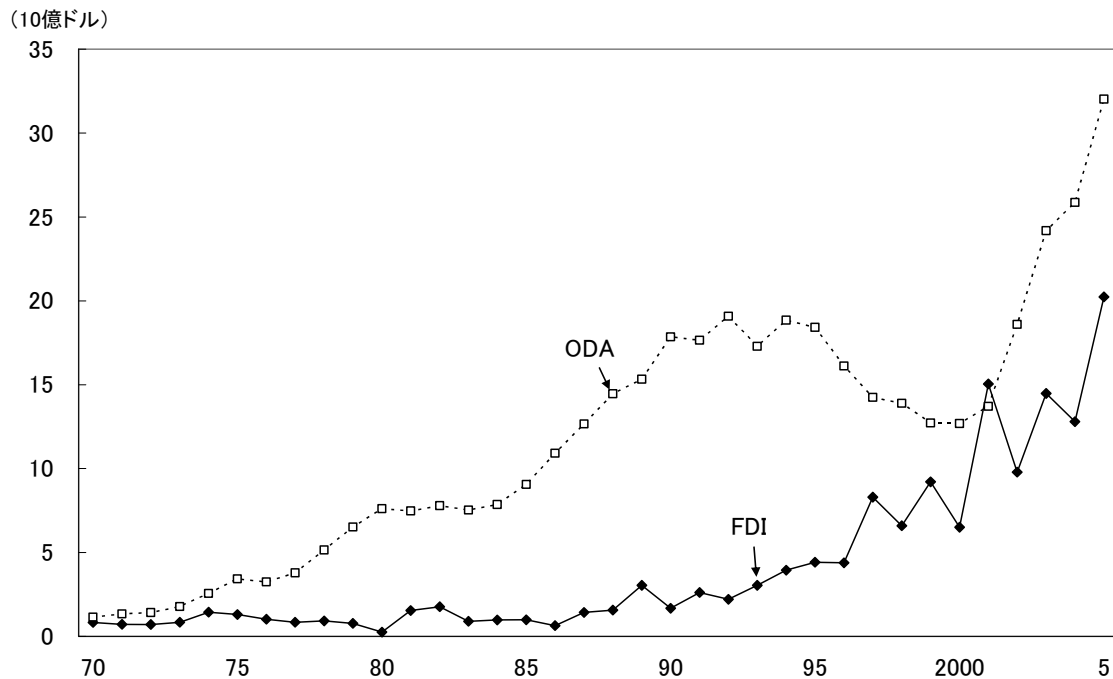
(出所) IMF 統計より筆者作成。

2. FDI の流入

ガボンやザンビアの資源採掘には中国の国営企業が関与しているが、もちろん中国のみならず世界中の企業がアフリカで資源開発に従事している。アメリカ政府は中東への原油依存を減らす方針をあきらかにしており、アメリカ企業はアンゴラや赤道ギニアで油田開発を進めている。アメリカの鉱物燃料輸入はいまやその 20%を（北アフリカを含む）アフリカに依存するようになった。中国についても同様に、いまや鉱物燃料輸入の 24%を（北アフリカを含む）アフリカに依存している¹。

資源メジャーは完全な多国籍企業であるが、一次上場の国籍でみると、アフリカへの投資国はオランダ、フランス、イギリスといったヨーロッパ諸国が上位を占めている。またアジアではインドとマレーシア、アフリカ内では南アフリカも投資国として無視できない。

図3 サブサハラ・アフリカへの資金流入



(出所) UNCTAD および DAC 統計より筆者作成。

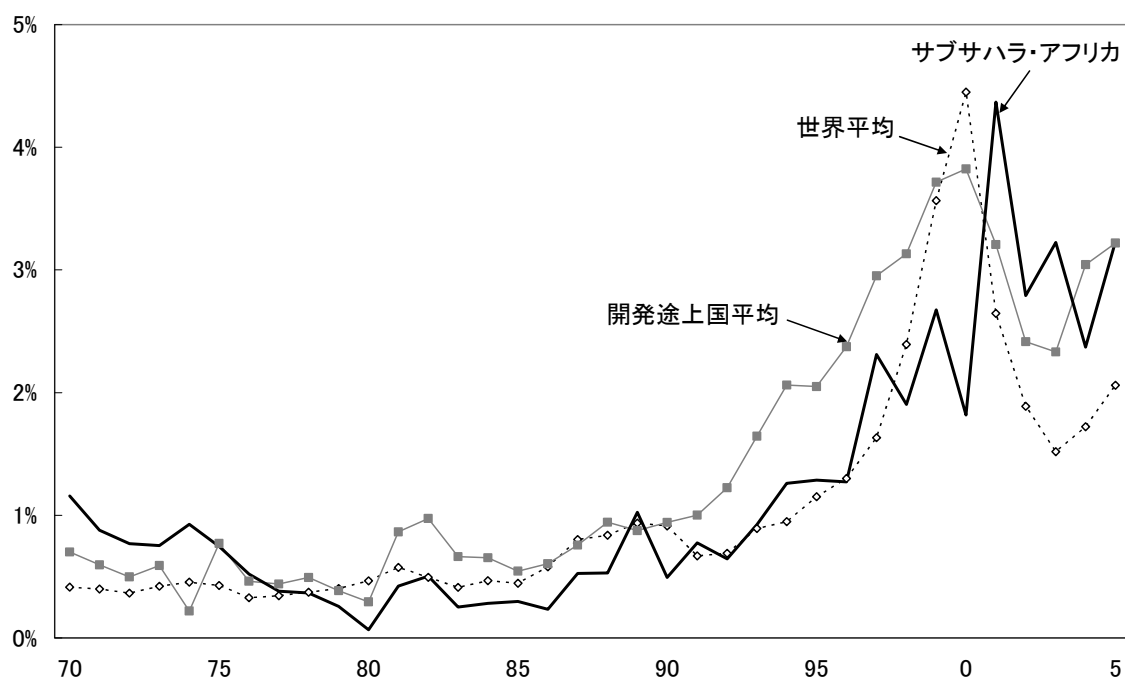
資源開発投資が入ることによって経済が活況化したので、金融、小売、通信などその他分野にも投資が流入している。これらの分野ではアフリカ・ビジネスに精通した南アフリカ企業のプレゼンスがきわめて大きい。図3は対アフリカ FDI と ODA の推移を示したもののだが、アフリカに対する FDI 流入がはっきりと増加し始めるに際して先陣をきったのは南アフリカへの投資であった。民主化後の南アフリカに入ってきた大型 M&A 投資のあとに、アン

¹ サブサハラ・アフリカからの原油輸入比率はアメリカが 14.5%、中国が 21.6%（いずれも 2006 年）である。

ゴラ、赤道ギニア、スーダン、チャドといった新興産油国に対する巨額投資が続いた。

さきに述べたとおり、今世紀に入ってアフリカに投資がおしよせたのは石油および鉱物資源の価格が高騰したからである。前世紀における対開発途上国 FDI は製造業の世界拡散を主軸にしていたが、製造業製品と資源との相対価格が劇的に変わったことによって、未開発資源を多く埋蔵するアフリカ大陸はその埋蔵量の比率にしたがって世界平均より多めの投資を配分されることになった。

図4 FDI/GDP 比率



(出所) UNCTAD 統計。

アフリカ諸政府には「アジアに比べてアフリカに対するFDIが少ない」という声が多いが、アフリカとは桁違いの経済規模をもつアジアと絶対額ベースで比較しても意味はない。そこで図4にGDPとの比較でみたFDIの流入規模を示した。世界経済は総所得のおよそ2%をFDIとしてまわしているのだが、アフリカには対GDP比で3.2%のFDIが入っており、ますます拡大する傾向にある。この数字は開発途上国平均と同じであり、中国の3.7%にはおよばないが、インド(0.8%)やロシア(1.9%)を大きく凌駕する。アフリカはみずからの経済規模からみて相応の投資を世界から受け取っているというべきで、これに加えさらに破格のODAが流入している。インフラの未整備ぶりを鑑みれば、むしろ受容能力を超えかねない資金が流入しているとさえいえる²。

² 事務処理能力が追いついていない、汚職が蔓延しているということのみならず、産油国では貿易黒字で入った外貨が使いきれておらず、外貨準備が異常に膨れあがっている。

一方で、これだけの FDI を受けていながらアフリカの投資率はいまだ 15%前後で低迷している。アフリカの諸政府が真剣に考えるべきは、他国になにかを求めるよりさきに、国内投資をいかに刺激するかの方策である。

この FDI は、アフリカ諸国のあいだでいったいどのように配分されているのだろうか。表 1 にあげたのは 2001-05 年期間における FDI 累積額の上位 20 ヶ国である。リベリアは船籍の便宜置籍国であり、南アフリカについては製造業やサービス業を含む各種分野での FDI がみられるが、それ以外は産油国と鉱物資源賦存国が並んでいる。対アフリカ FDI の 6 割は資源関連といわれている。

表 1 アフリカ諸国に対する FDI (2001～2005 年)

総額	(10億ドル)	FDI/GDP比率	(%)
南アフリカ	15.5	赤道ギニア	37.2
ナイジェリア	11.0	リベリア	32.8
モロッコ	9.8	チャド	25.0
エジプト	8.9	アンゴラ	14.4
アンゴラ	8.7	モーリタニア	9.4
スーダン	6.5	セイシェル	8.5
赤道ギニア	6.2	コンゴ	8.0
アルジェリア	4.8	スーダン	7.0
チュニジア	3.3	ナミビア	6.0
チャド	3.3	モザンビーク	5.6
タンザニア	2.4	エチオピア	5.1
エチオピア	1.8	DRC	5.1
DRC	1.7	ガンビア	5.1
コンゴ	1.6	モロッコ	4.7
ボツワナ	1.6	ボツワナ	4.6
モザンビーク	1.3	タンザニア	4.5
ナミビア	1.3	サントメプリンシペ	4.3
コートジボワール	1.1	マリ	3.9
ウガンダ	1.0	レソト	3.8
ザンビア	0.8	ザンビア	3.2

(出所) UNCTAD 統計、国連統計から筆者作成。

3. 拡大する ODA

ODA に関しては 1990 年代後半から減少し続けていたのだが、2002 年から DRC (コンゴ民主共和国) やスーダン等に対する復興支援と、ナイジェリアやガーナ等に対する債務救済とが急増して、アフリカに入ってくる ODA は年平均 17%もの高率で増加した。この伸びを支えたのはアメリカ、イギリス、フランス、ドイツである。カナダやスペインも援助額を大きく増やしている。日本は 2005 年現在アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、オランダに次ぐ第 6 番目のドナーで、対アフリカ援助総額における貢献度は 5.3%である。10 年前の 1995 年では日本の貢献度は 8.5%であったから、日本のプレゼンスは大きく低下した。

じつは今世紀に入ってから ODA 全体が急増しており、アフリカのほかにイラクへの

援助の伸びが著しい。各ドナーは 9.11 国際テロの翌年、2002 年あたりからめだって ODA 予算を拡大してきた。その間日本は援助を削減してきたので、かつて ODA 世界総額の 4 分の 1 を占めトップドナーだった日本は、2006 年にはアメリカ、イギリスに次ぐ第 3 位に転落して、貢献度も 12%にまで落ちている。DAC 23 カ国において日本の GDP は 14%に相当するので、この ODA 貢献度は経済力からみて少ないといわれても仕方がない。

ただ、日本の場合 ODA ローンのグロス・ディスバースに占める割合は 77%にも達していて、有償援助におけるプレゼンスは群を抜いている。それゆえ当然ながら債務救済への貢献度も小さくはない。グロス額でみれば日本の貢献度は 16%でアメリカの 24%に次ぎ、3 位以下を圧倒的に引き離している。しかしながら、それだけの円借款を拠出しても ODA ネット額に算入されるのはその 2 割にとどまる³。これは、過去アジア諸国に投入した円借款が順調に返済されているからである。

つまり、日本の ODA が額面上伸び悩んでいる原因は一般会計 ODA 予算の削減だけではないのである。日本以外のドナーが援助の無償化を進め、日本をのぞくと二国間 ODA のほぼ全額が無償になっている大勢のなかで、ただひとり日本だけがディスバース総額の 3 割以上を有償援助でまかなっているユニークさが大きく作用している。開発途上国の経済発展が進展すれば、援助においてもいわば初期投資が回収されて開発金融のネット額は当然小さくなっていく。それは、開発金融が新規投入をだんだんと必要としなくなりサステイナブルなものになったともいえるわけで、けっして悪いことではない。日本の援助はアジアという優良債権を背景に「世界銀行化」しているともいえるのである。ただ、国力からみた無償援助の少なさは覆いようがない⁴。

注目しておかなければならないのはアメリカの援助急増である。アメリカの援助は 1990 年代を通じて減少を続けていたのだが、クリントン政権下での財政再建が終わったころに下げ止まり、ブッシュ政権のもと、とくに 2001 年以降急上昇を始めた。今世紀になってからの 5 年間で 2.4 倍にまで増えている。ただし、DAC 諸国の GDP 総計においてアメリカが占めている割合は 38%である一方 ODA 総額への貢献度は 26%だから（2005 年）、それまでの援助があまりに少なすぎたともいえる。国力応分の貢献をしているかという視点からみれば、アメリカは日本よりはるかに劣っている。

アメリカの ODA はほぼ全額が無償で、食糧援助が大きく DAC 総額の 70%以上を一国で占めていることや国際機関への拠出が少ないことが特徴だが、この傾向は援助額が増えるにつれますますます強まっている。対象国が偏っているのも従来からみられるアメリカ援助の特徴であって、現在は 28%がイラク向けであり、スーダンとエチオピアには 2.3%ずつが配分されている。

³ 2005 年における円借款のグロス・ディスバース額はおよそ 57 億ドルであったが、ODA ネットへの算入額は 12 億ドルであった。

⁴ 日本の無償援助は 2005 年に 92 億ドルまで回復したが、DAC 総額に占める割合は 11%にとどまる。

4. アフリカ成長の構図

アフリカの成長反転をもっともよく説明しうるのは FDI の流入であろう。そしてアフリカ向け FDI の増大は、さきにみた資源価格動向と連動している。一方、ガバナンスなどの内政要因と経済成長率とのあいだには明瞭な関係性はみいだせない。アフリカでもっとも高い成長率を記録している赤道ギニアやチャド、アンゴラは、ガバナンス指標が世界最悪の部類に属する国々である。

アフリカ各国の経済成長率を FDI と ODA それぞれの流入規模（対 GDP 比）で回帰すると、ODA は経済成長率に影響を与えないが、FDI/GDP 比が 1%上がると経済成長率は 0.43%向上するという結果がえられる。ODA の多くは内戦直後の国や重債務国の窮状を救うために投入されているから、その年の経済成長率にそく効果を与えられなくてもなんらおかしくないし、この結果をもって ODA の意義がそこなわれるわけではない。一方の FDI も瞬時に GDP 増加をもたらすわけではない。FDI は投資国側の GDP 勘定からまかなわれ、受入国の固定資本形成を増やすもののその分は資本財輸入の急増で相殺される。しかし FDI は新たな生産と輸出をうみだすためのものであるから、おそからず経済成長率に寄与する。

1980-2000 年期間において 1 人当たり GDP がプラス成長したのは 48 カ国中 19 カ国であったが、2002 年以降はその数が 42 カ国になっているから、資源賦存国だけが成長しているというわけではない。しかしそれでも、いまのアフリカの経済成長をもっともよく体现しているのは赤道ギニアやチャドなどの新興産油国だろう。このふたつの国は 2000 年以降アフリカのなかで最高の成長率をあげているばかりでなく、世界の国のなかでも最高の成長率を記録している。

近年のアフリカの成長パターンを確かめるために赤道ギニアについてみてみよう。良質の原油が埋蔵されているギニア湾岸ではかねてより油田探査がおこなわれてきたのだが、人口わずか 50 万で長期独裁政権下にある赤道ギニアでは、ナイジェリアのような政治リスクが少ないことが決め手になった。赤道ギニアの油田開発はおもにアメリカ系石油メジャーの手で 1990 年代から始まり、96 年には当時の GDP にほぼ匹敵する規模の FDI が入って、GDP と同額の設備投資がおこなわれている。その後も順調に投資が入り、その結果ほとんど皆無であったところに GDP の 8 割以上を稼ぎだす鉱業部門が形成された。採油設備建設のために一時は GDP 比 170%もの輸入があったが、巨額の資本財輸入が一段落つくと、今度は原油輸出による貿易黒字が経済成長を牽引するようになった。原油輸出は 96 年から増え始め、2000 年以降輸出の GDP 比は 90%に達している。いうならばこの過程は、およそ 10 年をかけた経済のつくり変えであった。カカオ豆とコーヒーを細々と栽培していた最貧国が産油国に変身していくその過程で、赤道ギニアは平均年率 20%を越える高速成長をみせ、300 ドルだった 1 人当たり GDP はすでに 1 万ドルを超えている。赤道ギニアは極端な例だが、チャド、アンゴラ、スーダン等においても、現在進行中の経済成長の

なかで経済構造が改造されつつある。

アフリカ全体について経済成長のあり方をみた場合、表2に示したとおり鉱業への依存が顕著であり、一方で製造業の貢献度がきわめて低い。アフリカの製造業は、低迷してきた経済のなかでもさらに伸び悩んでおり、1980年代後半からGDPシェアを減らし続けて、現在では地域総生産の1割程度である。しかもアフリカ製造業の6割は南アフリカ一国で生産されているから、南アフリカをのぞいてしまうとそのシェアは7.6%にすぎない。世界総生産においてアフリカ総生産が占める割合は、2005年現在で1.4%まで回復してきたが、製造業に関しては1%に達しない。

表2 成長貢献度（2002-05年、%）

	世界	南アフリカをのぞくサブ サハラ・アフリカ	南アフリカ	日本と中国をのぞく 東アジア	中国
経済成長率	3.5	5.5	4.0	7.2	9.6
民間消費	57.2	57.6	65.8	51.9	37.1
設備投資	20.7	17.4	18.5	29.3	63.4
貿易	－	12.1	－5.8	7.1	2.5
製造業	13.1	5.6	17.2	27.4	61.1
鉱業	6.0	29.4	8.3	5.7	－

（出所）国連統計から筆者作成。

第3節 低開発の構図

鉱業部門を動力源にして成長を始めたアフリカ経済では、製造業部門の比重が減っているばかりでなく農業部門の比重も減っている。アフリカ経済は徐々に“ものづくり”から遠ざかっているわけで、生産技能の低下と失業問題が経済成長と同時に起こっている。結論からさきにいうとアフリカには労働の比較優位がなく、それゆえ労働集約型産業はアフリカを忌避する傾向がある。アフリカに投資する産業は、鉱業のように労働を主要な生産要素としないか、あるいは高い労働コストを甘受できるビジネスモデルをもっているかのどちらかだ。したがって経済成長が広く労働者層に裨益することがなく、一部の層にのみ裨益して所得格差が拡大している。つまり貧困削減には効果的につながっていない。なぜアフリカ人の労働には比較優位がないのか。次にそれを検討しよう。

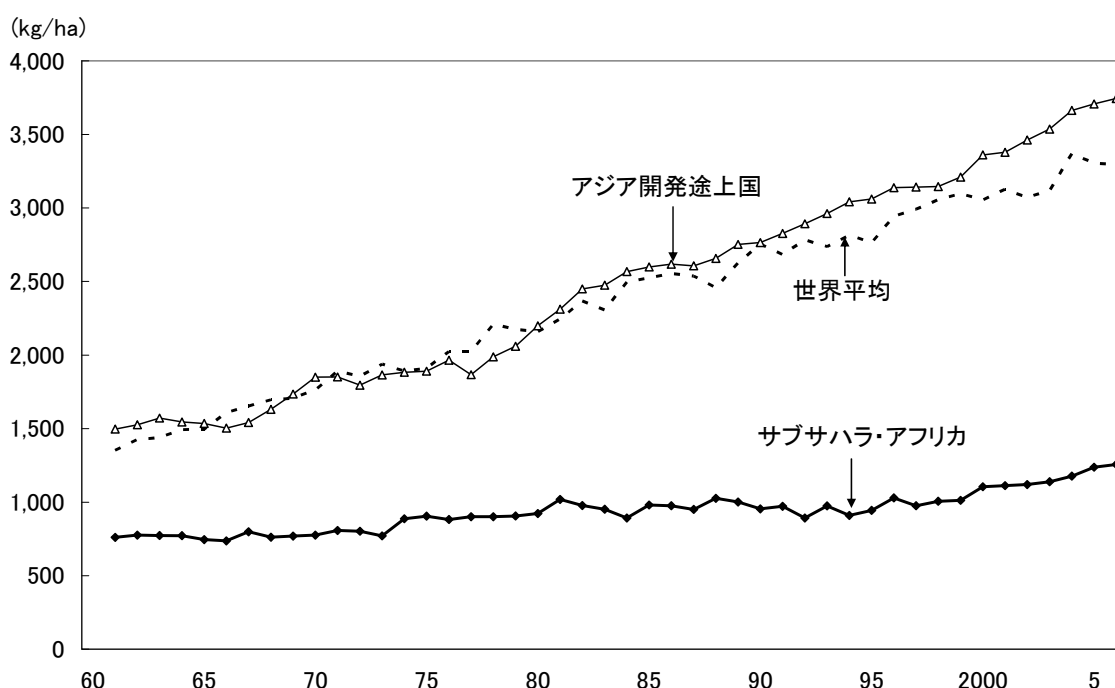
1. アフリカ農業の停滞

図4に示したのは穀物の土地生産性である。アジアの開発途上国ではヘクタール当たり平均3.7トンの穀物がとれ、世界平均は3.2トンである⁵。しかしながらアフリカでは世界

⁵ 日本と中国のコメ生産はほぼ同じ水準にあつて、ヘクタール当たり6トン以上の収量がある。

平均の半分以下、ヘクタール当たり 1.3 トンしか収穫できていない。世界平均に達しているのは南アフリカとモーリシャス⁶のみで、1 トンにもとどかない国が 18 カ国も存在する。アジアでも世界全体でも農地面積は減る傾向にあって、これを単収の向上で補うかたちで食糧増産をはたしてきたというのが近代農業なのだが、アフリカでは穀物耕作面積が増大し続けており、低迷する土地生産性を耕地の拡大で補うという、世界農業とはまったく逆の推移をたどっている。農地拡大によって地味に乏しい土地でも耕作がおこなわれるようになれば、土地生産性は下がっていくことになる。

図 4 穀物の土地生産性



(出所) FAO 統計から筆者作成。

アフリカでは、耕作面積を広げても増加する人口に食糧生産が追いついていないため、食糧輸入が増え続けている。労働人口の約半数を農業生産に投入しながらアフリカの食糧自給率は 75%、北アフリカを含めると 65%にまで落ちており、さらに下落する傾向にある。

アフリカ農業生産のおよそ 8 割は穀物である。したがってアフリカ最大の労働職種は穀物生産農民なのであるが、生産性が停滞するなかで彼らの労働生産性、つまり 1 人当たり収量は徐々に低下している。最大職種の所得源泉が縮小しているのであり、これがアフリカ大衆における貧困化の根本的原因だと考えられる。国内向け食糧生産を主体としている

⁶ ただし、人口 100 万の島嶼国モーリシャスはほとんど食糧生産を放棄していて、生産量そのものは微々たるものである。

アフリカ農業は、貧しい土壌や不足する水資源に対応するだけの技術インプットをえられていないことから、拡大する都市を養えず、食糧の輸入依存が高まり、農民層の所得水準が改善されていない。

2. 高い食料と高い肥料

生産性に劣る産業は安くて豊富な商品を提供することができない。アフリカ農業はその典型である。表3に示したとおり、アフリカより所得水準の高いアジアと比べてアフリカの食料価格は1980年代から一貫してつねに高い。食肉生産の主要投入財は飼料穀物であるから、穀物価格の高さが食肉価格にも反映されている。アフリカ農業は生産性が低いがゆえに豊富な食糧を効率よくつくりだすことができず、その結果、食料価格が高くなるのである。加えて近年は資源賦存国の通貨が高くなっており、高物価に拍車をかけている。

労働コスト、土地の価格、(投入財の代表として)肥料投入、(資本財の代表としての)トラクター使用、(輸入食糧の影響を考慮するための)食糧自給率という5つの変数から食糧価格を説明する式をつくり、世界各国の数値を使って回帰してみると、アフリカの食糧高価格をもたらしているもっとも大きな原因は肥料投入の少なさだという結果がえられる。

表3 物価指標

穀物価格指標	1985	1990	1995	2000
アフリカ	0.58	0.88	0.76	0.52
アジア	0.38	0.40	0.46	0.41
ラテンアメリカ	0.64	0.57	0.66	0.71
先進国	1.07	1.42	1.96	1.25
食肉価格指標				
アフリカ	2.87	3.71	2.78	2.54
アジア	1.87	1.78	1.98	1.67
ラテンアメリカ	1.98	3.24	2.81	2.55
先進国	5.14	8.65	8.17	7.32

(出所) ILO 統計より筆者作成。

肥料投入量と食糧価格の関係は「肥料投入が多いほど価格は下がる」というものである。すなわち、肥料は費用以上の増産効果をもたらすということだ。肥料投入量と土地生産性のあいだには強い正の相関があるのだが、アフリカの肥料消費は著しく低く、東アジアの10分の1ほどしかない。多くの農地はほとんど無肥栽培である。土壌養分に乏しいアフリカでは施肥による追加の養分がなければ高収量は期待すべくもない。また、適切な施肥がなければ高収量品種も性能を発揮できない。

なぜアフリカでは肥料が普及しないのか。そのひとつの原因は肥料価格の高さである。アフリカにおける肥料価格は、窒素、リン酸、カリ、複合肥料すべてにわたっておよそアジアの倍である。ただでさえ低所得のアフリカ農民にとってこの高価格は肥料の使用を禁止

しているに等しい。アフリカで肥料を自国生産している国は南アフリカ、セネガル、ジンバブウェくらいであって地域全体の肥料自給率は 10%にとどまる。したがって肥料もまた輸入に依存しているが、輸送費用と運輸インフラの不足がこの高価格をもたらしていると考えられる。

農業の未発達と、それが必然的にもたらす食料の高価格は、経済全体の発展にとって大きな阻害要因である。農村の所得が向上しないということのみならず、物価が高いと賃金が高くなるからだ。

経済学に「効率賃金」という考え方がある。企業にとってみれば労働コストは安ければ安いほど望ましいが、あまり賃金が低いと労働効率が悪くなるおそれがある。そこで企業は、どんなに安い賃金を申し出る労働者がいても一定水準以下の賃金オファーは受け入れない。企業は、賃金として支払う貨幣がもっとも効率よく生産にむすびつくところに賃金を設定しようとするだろう。効率賃金とは労働効率 1 単位を買うために必要な賃金額、つまり「貨幣賃金を労働効率でわったもの」である。賃金が低すぎて労働効率が落ちてしまうようだと、「労働効率を買う」という視点からみればじつは割高な賃金を支払ったのと同じことになる。逆に、労働効率が上がれば上がるほど効率賃金は安くてすむ。だから企業は、実際に支払う貨幣賃金を低くおさえるよりも、効率賃金をなるべく少なくしようとするだろう——これが効率賃金仮説である。この考え方にたてば、労働者の生活水準に強い影響を与え労働効率を左右する食料価格は、賃金の下方硬直性をもたらすことになる。食料価格が高いと賃金水準も高止まりするということである。効率賃金仮説は、失業率が高い貧困国でなぜ賃金下がらないのかを説明するための学説なのである。

3. 高い資本装備率

賃金支払いにあてられる原資は、労働者 1 人当たりの付加価値生産、すなわち労働生産性である。逆説的に聞こえるかもしれないが、アフリカ製造業の労働生産性は概してアジアのそれより高い。

労働生産性の高低を決めるのは、長期には技術進歩であるが、短期的には資本の投入量である。労働者 1 人当たりでどれだけの資本ストックが使われているかを示す指標を資本装備率というが、これがアフリカでは 1 人当たり GDP の水準からみて相対的に高い。

アフリカ諸国において資本装備率が高い理由は、要するに経済成長率が低いからである。過去に大きな投資がおこなわれ、それが経済成長にむすびつかなかったとすると、さして生産力のない資本設備だけが残る。アフリカは設備稼働率が低いという面もあるし、労働投入量との関係において資本が過剰だともいえる。したがって資本生産性が低い。逆に、アジアのように経済成長率が高いところでは、国民経済規模が年々大きくなっていくので、過去の投資の相対的価値は小さくなる。アフリカは、過去の投資量からいえばもっと成長しておかしくなかったということである。

具体的には、資本集約型産業がアフリカ製造業の主体になっている。こういった業種は

外資系による消費地立地か、あるいは国営企業として政策的に創設されたものであって、雇用吸収力のない装置産業である。かつてこのような装置産業が国内市場や周辺地域市場を後背として創設されたことが、アフリカの資本装備率を高めたのであろう。また、高賃金体質のもとでは装置産業しか生き残れなかったともいえる。

4. 高い賃金

高い食料価格と高い資本装備率によってもたらされるのは高い賃金である。世界各国製造業の年平均賃金は、労働生産性と食料価格というふたつの項によってほぼ説明できる。したがって表4に示したごとく、アジアに比べて所得水準が低いにもかかわらず、アフリカ製造業の賃金水準はアジアよりもつねに高いのである。1980年の段階でアフリカ製造業の平均賃金は、シンガポールや韓国を含んだアジア平均より高く、圧倒的な人口でアジアの平均値を左右する中国をのぞいてもまだ、アフリカ平均のほうが高かった。1人当たりGDPがアジアに劣るアフリカでアジアより高い賃金が支払われてきたのであるから、製造業労働者の賃金所得は一般所得水準をはるかに上回っている⁷。

表4 製造業の年平均賃金（1990年ドル価）

	1980	1985	1990	1995
サブサハラ・アフリカの平均	4,322	3,311	5,186	6,239
（南アフリカを除く）	2,356	1,969	2,431	2,474
アジア平均	1,048	896	1,386	2,009
（中国を除く）	1,789	2,272	3,959	5,331

（出所）UNIDO等の統計から筆者作成。

それゆえアフリカ製造業の労働コストはきわめて高い。近年の通貨高で賃金はますます割高感を増している。そのため雇用量が増えず、製造業部門の雇用者数は全労働人口の1%に満たない。アフリカには、アジアのような「豊富で低廉な労働力」が存在しないのである。それゆえ労働に比較優位がなく、低所得国であるにもかかわらず労働集約型産業をひきつけることができない。1980年代後半から東アジアを主要舞台として展開した製造業FDIがアフリカに向わなかったのは、そういうことである。だがアフリカでは、労働集約型産業による旺盛な雇用創造とそれによる完全雇用が現出せず、それがアジア諸国にもたらしたような成長成果の幅広い均霑がおこらない。

アフリカの低生産性農業と、それが必然的にもたらしている低雇用製造業が、20年間に

⁷ 1995年時点で1人当たりGDPと製造業賃金の比をとると、中央アフリカが14.6倍、ブルキナファソ18.8倍、トーゴにいたっては22.8倍にも達する。先進国やアジアでは製造業賃金と1人当たりGDPにほとんど差はなく、このような様相をもつ国はアフリカ以外には存在しない。

わたってアフリカ経済を萎縮させてきた低開発の構図である。資源と生産物の相対価格が変わったことで鉱業開発による経済成長がいまのアフリカを潤してはいるが、この構図はまったく変わっていない。それゆえ GDP が増えているにもかかわらず貧困削減がいっこうに進まず、失業も解消されず、アフリカの経済構造は低開発のままなのである。

結語 アフリカの課題、アフリカ研究の課題

20 年以上にわたったアフリカにおける開発の後退は、その間 ODA 総額の 25%から 30%を投下し続けたドナーコミュニティにとっても史上最大の挫折であった。世銀・IMF が叡智をしばって膨大なペーパーを産出し、開発経済学が長足の進歩を遂げたにもかかわらず、アフリカにはいっこうに経済成長の兆しがささなかった。もはや経済成長は期待できないのではないかとさえ思われたアフリカ（アフロペシズム）はしかし、突如として成長しだした。この事実に、開発経済学とアフリカ研究は驚愕しなければならない。われわれが重くみていなかった、あるいはまったくみえていなかった要因と主体が、われわれの想定外の事態を現出させたからである。したがって、いまやアフリカ経済の様相は開発経済学のフレームだけでは理解しきれないものになった。

その一方、アフリカが抱えている根本的な問題はまだなにも解決されていないに等しい。極度の貧困は手つかずのまま放置されており、紛争はあちこちで継続している。前世紀末の惨憺なる窮状から脱したアフリカには、これらの問題を解決するために、現在の成長ダイナミズムをどのように活用するかという新しい命題が課せられている。それは、投資の不在と縮小する ODA のなかに取り残されていたころに比較して、はるかに希望のもてる課題である。

貧困問題を解決しアフリカの社会的厚生を引き上げていくためには、貧困層の大多数を占めている農民の所得を向上させなければならない。農業生産力を改善し、食糧価格を下げて労働の相対価格を低廉化しなければ、アフリカはいつまでも労働の、つまりアフリカ人自身の比較優位を獲得できないであろう。そうなれば、生産した付加価値を労働に厚く配分する産業、すなわち労働集約型産業にとってのフロンティア拡大はアジアで終わってしまい、一般消費財の価格上昇が世界規模で始まって、世界経済史における開発の時代は終焉を迎えるだろう。アフリカは産油国として、鉱物資源輸出地として、著しい所得格差と貧困のなかに取り残されてしまうかもしれない。

アフリカ経済に成長反転をもたらし、いまでも経済ダイナミズムの駆動力となっているのは、当然のことながらアフリカの政府ではなく ODA でもなく、厳しい経済環境でも利益をあげられる体力とビジネスモデルをもった企業群である。そこには資源採掘業のみならず金融業、建設業、通信業、流通小売業などさまざまな業種の企業が含まれ、それぞれがかつてないビジネスモデルを駆使して新しいアフリカ経済を構築しつつある。彼らの活動を十分に保障できなければ、現在の経済成長も失われてしまうだろう。そして、経済成長

の主役である彼らと協働することでは、おそらく新しい開発政策はうまれない。

ゆえにアフリカ研究には、政府が発行する経済文書や政策文書からはうかがえない真の運動体とその行動原理を把握することが求められている。そこからえられるであろう知見は、これからのアフリカ政策にとって大切な意味をもつだろう。それは以下のような意味である。

資源採掘投資の規模は採掘可能な埋蔵量によって決まる。その投資誘因は、労働に比較優位をもっている国のようには続かないのが普通である。となれば、いまアフリカに経済成長をもたらしている FDI 流入もさしてながくは期待できないかもしれない。また、世界の資源投資が拡大すれば資源価格はふたたび下落しだすだろう。いずれの場合もその時点で、現下の経済成長は大きく減速することになると思われる。したがって、資源企業がアフリカのマクロ経済を左右する最大のプレイヤーとなった現在、資源産業の動きはアフリカ経済の成長動向をみるに際してかならず視野に入っていなければならない。

また、資源関連のみならずさまざまな業種の企業のプレゼンスが高まって、政策形成や民生に対する影響力を強めている以上、企業研究の裾野は広がっていかなければならない。運輸や電力等インフラ建設案件のフィージビリティは、それを引き受ける意思をもつ企業が存在するかどうにかかっているし、油井や鉱山現場周辺のコミュニティ開発は、政府ではなく採掘企業がおこなっている場合が多い。一般消費におけるスーパーマーケットのシェアは5割に近いところまで高まっており、BOPビジネス⁸の展開は著しい。つまり、流通小売企業がアフリカ大衆の厚生を消費財の面で支えるようになっている。

さらに、アフリカにおける投資主体が国内にないとなれば外国企業や世界経済に対する目配りが必要になる。アフリカだけをみていてはアフリカがわからないということである。アフリカ自身の力が弱ければ弱いほど、アフリカ研究においては、地域研究が世界研究化していかなければならないだろう。もし世界経済がアフリカに求めているものが「社会的に安定した資源供給地」であり、対アフリカ政策の目指すところがその実現であるとするなら、その目的は国際社会で共有できるはずである。

⁸ Bottom of Pyramid business. 低所得層を顧客に設定した商品開発および販売戦略のこと。少量低価格でありながら利益をとれるマネジメント技術の特徴としている。